

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 具美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牧野 信之 TEL 042-378-1100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,540	4.9	1,248	10.9	1,285	10.2	895	26.9
28年3月期	13,859	3.6	1,125	23.3	1,166	22.7	705	34.4

（注）包括利益 29年3月期 1,010百万円（67.8%） 28年3月期 602百万円（1.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	146.00	144.05	9.8	9.9	8.6
28年3月期	113.40	112.39	8.1	9.5	8.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,381	9,551	70.8	1,569.39
28年3月期	12,500	8,909	70.9	1,426.08

（参考）自己資本 29年3月期 9,473百万円 28年3月期 8,856百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,035	△356	△392	4,163
28年3月期	890	△1,267	△249	3,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	217	30.9	2.5
29年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	265	30.1	2.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		30.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	6.6	1,300	4.1	1,330	3.4	880	△1.7	145.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,636,368株	28年3月期	7,636,368株
29年3月期	1,599,742株	28年3月期	1,425,663株
29年3月期	6,132,263株	28年3月期	6,222,727株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会は平成29年5月30日開催予定です。

また、決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIRライブラリ (IR関連資料) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和を背景に、企業業績が好調に推移したことで雇用環境の改善がみられたことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では資源国や新興国経済の成長が鈍化し、米国新政権発足による政策変更や英国のEU離脱問題など保護主義的傾向の動きがみられ、世界経済の不確実性が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、第4次産業革命に向けてI o T技術によるビッグデータの収集や、AIを使ったその分析や活用などといった新たなビジネスチャンスが生まれています。企業のシステム投資が増加することにより対応する技術者への需要は拡大していますが、一方で供給が追いつかず人件費や採用コストが上昇する状況となっております。

このような環境の中、当社グループでは拡大する市場の需要へ対応すべく、新卒および中途の採用を強化するとともに人材育成にも注力してまいりました。また、将来の持続的な発展を見据え、自社開発の住宅建設業者向けパッケージソフトウェアの全面改良といった投資を行ったことで、募集費、教育費に加え研究開発費が増加しましたが、稼働率の向上や受注単価改善などに努めた結果、経費増加分を吸収し増益となっております。また、投資有価証券の一部を売却したことにより特別利益が発生し、税金等調整前当期純利益が増加しております。

なお、当社グループでは従業員一人一人の健康を最大の経営資産ととらえ、これまで健康増進に向け様々な活動をおこなってまいりましたが、その取り組みが評価され、本年2月に経済産業省より「ホワイト500」の認定を受けております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,540百万円で680百万円の増加（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は1,285百万円で119百万円の増加（前連結会計年度比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は895百万円で189百万円の増加（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

組込ソフトウェア開発や半導体設計の分野では、技術者や外部ビジネスパートナーの確保という課題はあるものの、車載システムにかかわる業務の比率が高まっており、受注単価も比較的高いことなどから、売上高は2,831百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は709百万円（同8.8%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

技術者や外部ビジネスパートナー不足から大口開発案件での計画遅延や受注機会損失が発生したものの、不採算案件の受注抑制などにより利益率が改善したことなどから、売上高は4,054百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は598百万円（同11.1%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

業界未経験者も含めた積極的な技術者採用や外部ビジネスパートナーの有効活用、受注単価交渉による利益率の改善に努めたことなどから、売上高は7,654百万円（前連結会計年度比6.3%増）、セグメント利益は1,426百万円（同9.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、総資産が13,381百万円で前連結会計年度末比880百万円の増加（前連結会計年度末比7.0%増）となりましたが、これは主に現金及び預金が287百万円、投資有価証券が1,001百万円、受取手形及び売掛金が142百万円、それぞれ増加した一方で、有価証券が299百万円、投資その他の資産その他に含まれる長期預金が300百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は3,829百万円で前連結会計年度末比238百万円の増加（前連結会計年度末比6.6%増）となりましたが、これは主に、買掛金が49百万円、流動負債その他に含まれる未払金が127百万円、退職給付に係る負債が62百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,551百万円で前連結会計年度末比642百万円の増加（前連結会計年度末比7.2%増）となりましたが、これは主に利益剰余金が677百万円、その他有価証券評価差額金が100百万円、新株予約権が24百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円増加した一方で、自己株式の取得により175百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より287百万円増加し、当連結会計年度末には4,163百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は1,035百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上（1,341百万円）や減価償却費（100百万円）、仕入債務の増加（49百万円）、退職給付に係る負債の増加（82百万円）、賞与引当金の増加（23百万円）、利息及び配当金の受取額（40百万円）といった増加要因があった一方で、法人税等の支払（501百万円）や売掛債権の増加（142百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は356百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりましたが、これは主に定期預金の払戻による収入（300百万円）、有価証券の償還による収入（2,200百万円）、投資有価証券の売却による収入（126百万円）といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出（1,699百万円）や投資有価証券の取得による支出（1,126百万円）及び無形固定資産の取得による支出（113百万円）などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は392百万円（前連結会計年度比57.5%増）となりましたが、これは主に短期借入れによる収入（200百万円）といった増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出（200百万円）や配当金の支払による支出（217百万円）、自己株式の取得による支出（175百万円）といった減少要因などがあつたことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、引き続き採用や要員の需給関係は厳しい環境が続き、海外では米国政策に関する不確実性や英国のEU離脱問題の影響、アジアや中東をはじめとする地政学的リスクの高まりなどが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまふ。このような状況の中で当社グループは、最優先課題として技術者の確保に取り組んでまいります。また、CSの観点に立ち、お客様からの様々なご要望に積極的かつ柔軟に対処することや、今後品質の向上に向け全社を挙げて取り組むことで、業績の向上や顧客満足度の向上を目指してまいります。

翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高15,500百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,076	4,363
受取手形及び売掛金	2,963	3,106
有価証券	800	500
商品	—	3
仕掛品	102	121
原材料及び貯蔵品	0	0
繰延税金資産	356	369
その他	215	186
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	8,510	8,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,130	1,132
減価償却累計額	△709	△735
建物及び構築物（純額）	420	397
土地	140	140
その他	337	341
減価償却累計額	△265	△277
その他（純額）	71	64
有形固定資産合計	632	601
無形固定資産		
その他	137	218
無形固定資産合計	137	218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	3,366
繰延税金資産	295	263
その他	585	303
貸倒引当金	△27	△24
投資その他の資産合計	3,219	3,910
固定資産合計	3,989	4,730
資産合計	12,500	13,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163	213
短期借入金	40	40
未払法人税等	298	315
賞与引当金	896	919
工事損失引当金	1	2
その他	839	922
流動負債合計	2,239	2,413
固定負債		
退職給付に係る負債	1,083	1,146
資産除去債務	43	44
その他	224	224
固定負債合計	1,352	1,415
負債合計	3,591	3,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	6,552	7,230
自己株式	△771	△946
株主資本合計	8,867	9,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	276
退職給付に係る調整累計額	△186	△173
その他の包括利益累計額合計	△10	103
新株予約権	48	72
非支配株主持分	3	5
純資産合計	8,909	9,551
負債純資産合計	12,500	13,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,859	14,540
売上原価	11,007	11,434
売上総利益	2,852	3,105
販売費及び一般管理費	1,726	1,857
営業利益	1,125	1,248
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	18	15
その他	6	5
営業外収益合計	42	40
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	1,166	1,285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産除却損	15	1
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	15	5
税金等調整前当期純利益	1,151	1,341
法人税、住民税及び事業税	450	483
法人税等調整額	△5	△37
法人税等合計	445	445
当期純利益	706	896
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	705	895

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	706	896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	100
退職給付に係る調整額	△70	13
その他の包括利益合計	△103	114
包括利益	602	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602	1,009
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	6,005	△679	8,411
当期変動額					
剰余金の配当			△157		△157
親会社株主に帰属する当期純利益			705		705
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	547	△91	456
当期末残高	1,448	1,636	6,552	△771	8,867

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	209	△116	93	25	3	8,533
当期変動額						
剰余金の配当						△157
親会社株主に帰属する当期純利益						705
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△70	△103	23	0	△79
当期変動額合計	△32	△70	△103	23	0	376
当期末残高	176	△186	△10	48	3	8,909

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,636	6,552	△771	8,867
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			895		895
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	677	△175	502
当期末残高	1,448	1,636	7,230	△946	9,370

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176	△186	△10	48	3	8,909
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する当期純利益						895
自己株式の取得						△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	13	114	24	1	139
当期変動額合計	100	13	114	24	1	642
当期末残高	276	△173	103	72	5	9,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151	1,341
減価償却費	108	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	82
受取利息及び受取配当金	△36	△34
支払利息	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	1
無形固定資産除売却損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△241	5
その他	170	156
小計	1,254	1,496
利息及び配当金の受取額	36	40
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△400	△501
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	—	300
有価証券の取得による支出	△1,299	△1,699
有価証券の償還による収入	1,800	2,200
有形固定資産の取得による支出	△63	△19
無形固定資産の取得による支出	△80	△113
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△1,126
投資有価証券の売却による収入	—	126
その他	△3	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△91	△175
配当金の支払額	△157	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626	287
現金及び現金同等物の期首残高	4,502	3,876
現金及び現金同等物の期末残高	3,876	4,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、データエンタープライズ業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,724	3,933	7,201	13,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11	3	14
計	2,724	3,945	7,204	13,874
セグメント利益	652	538	1,305	2,495
その他の項目				
減価償却費	14	24	5	43

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,831	4,054	7,654	14,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	4	32
計	2,831	4,082	7,658	14,572
セグメント利益	709	598	1,426	2,734
その他の項目				
減価償却費	10	18	4	33

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,495	2,734
セグメント間取引消去	98	107
全社費用（注）	△1,468	△1,592
連結損益計算書の営業利益	1,125	1,248

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43	33	64	67	108	100

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426円08銭	1,569円39銭
1株当たり当期純利益金額	113円40銭	146円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円39銭	144円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	705	895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	705	895
普通株式の期中平均株式数(株)	6,222,727	6,132,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,631	82,848
(うち新株予約権(株))	(55,631)	(82,848)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。